

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.87

July, 2005

CAPSの灯が消える！？

所長 鈴木 健二

CAPSはいま、存亡の危機に立たされています。「えっ、どうして！」と驚かれるかもしれませんが、来年の創設25周年が、あるいはCAPSの幕引になるかもしれません。

引き金は、大学内部から提案された大学運営組織改革プランです。同プランには、CAPS解体を含む大胆な組織改革が盛り込まれています。これまでのCAPSの実績に対する懐疑的見方が根底に存在するものと思われます。

しかし、CAPSの根本的問題は、同プランと対峙することで解消されるものではありません。実は、CAPSのあり方を問う意見は、これまでもしばしば出ていました。一言でいえば、「CAPSは何をやっているのか」です。「予算に見合った成果を上げてるのか」と。

この疑念は草創期を別にして、CAPSに常に付き纏ってきました。歴代所長も対策に取り組みましたが、さまざまな壁にぶつかり、本格的改革には至りませんでした。私も歴代所長を歴訪したり、教員にアンケート調査をしたりして、抜本策を模索していますが、大学の実情を斟酌すると、やはり考え込んでしまうのです。

CAPS最大の課題は、その知名度にあります。「成蹊大学にCAPSあり」と国内外に轟いているとは、残念ながらいえません。もっとも、全国の大学に研究機関がいくつあるか定かではありませんが、だれもが知っている機関となると数えるほどしかないでしょう。先日、ある大学研究所の討論会『大学における研究活動は、いま』に招かれ意見交換してきましたが、いずこも同じ悩みにぶつかっているようでした。



市民にはCAPSも人気あるが.....

では、CAPSの知名度を上げるにはどうしたらいいか。成果を上げることで成果を上げるにはどうしたらいいのか。総力を挙げて特化された研究対象に集中することです。なるほど。では、研究対象を特化させることに学内の合意が得られるか。特化された研究分野に専門家を結集させる意欲が大学にあるか。

CAPSの性格は大学院を持てば、輪郭がはっきりします。しかし、これには大規模な機構改革と予算が必要です。もし、純然たる研究機関として生き残りたいのなら、専門が学際かは別にして、やはり研究領域を絞っていくほかないでしょう。どうやって絞っていくのか、漏れた分野をどう位置づけていくか、難題は続きます。

CAPSは苦しんでいます。皆さんの関心と叡智と協力がどうしても必要です。それともCAPSは、やはり25歳で生涯を閉じなければならないのでしょうか。

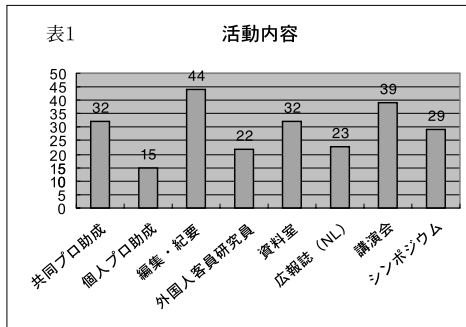
国公立大学 75 研究機関アンケート調査

企画運営部研究助成課主査 室井 直子

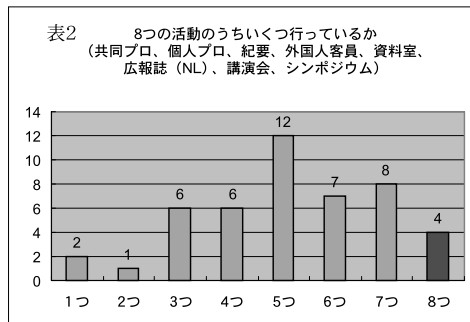
一昨年前人事異動によりアジア太平洋研究センター事務室に配属されたとき以来、学園の他の部署とはずいぶん違うという感想を持ち続けていた。いったい研究センターとはどういうものか、他の研究センターは何をやっているのかという素朴な疑問から、全国の大学の研究センターに対しアンケート調査を試み、47件の有効回答を得た。

構広いほうなのだろうか？参考までにもっと規模の大きいセンターでは8つの活動のほかに大学院併設、授業提供、言語研修なども行っているという報告もあった。しかしこれらは研究の領域を越え、教育に足を踏み入れていると言えよう。研究センターとしては研究を深め成果を得るために、状況に応じて助成と成果物のバランスを含め、常にこれらの活動のバランスを考える必要があるのかもしれない。

1 活動内容について 他のセンターでは何をしているのだろうか？



まず、貴研究機関ではどのような活動(業務)を行っていますか？という問いに対して(表1)の回答があった。この表にのっている8つの活動は本センターで行っているものである。本センターではこの8つの活動を常に頭に置き、イベント系のもは別として、日頃からほぼ均等にエネルギーを注いでいる。アンケート結果では、論集・紀要が1位、講演会が2位である。ということは、一般的に研究センターというところは研究成果のアウトプットの機能を第一に果たすところと考えるべきなのだろうか。論集にどしどし寄稿され、講演会や研究会で活発な意見交換がなされるというようなセンターの理想像が浮かんだ。

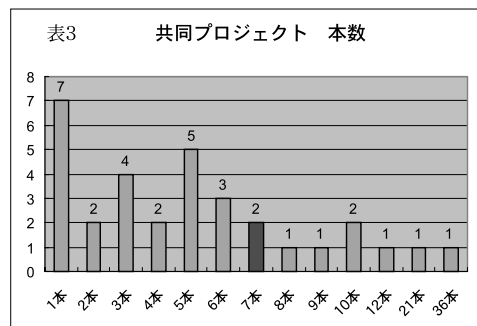


貴研究機関では8つの活動のうちいくつ行っていますか？という問いに対し(表2)、5つという回答がもっとも多かった。すると本センターの活動範囲は結

2 共同研究プロジェクト

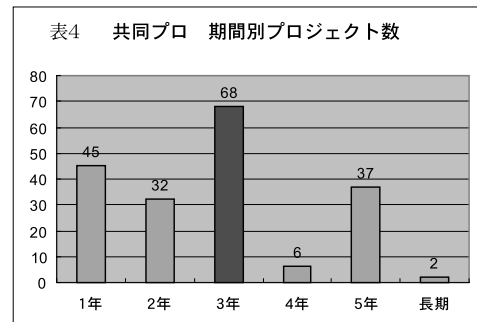
共同研究プロジェクトの助成は、本センターの主要な活動であるが、共同研究プロジェクトの助成をしているとの回答は70%であった。本センターでは現在7本の共同プロジェクトが走っている。期間は3年で予算は600万円(1年目200万円、2年目240万円、3年目160万円)と決まっている。

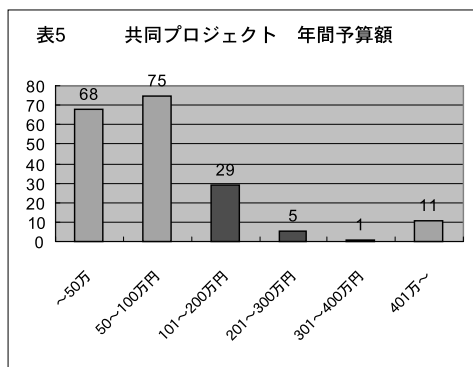
(表3)によると本センターの共同研究プロジェクトの本数はかなり充実していると言えるだろう。プロ



ジェクト期間が3年というの一番多いケースであるが、統計によるとそれより短い期間を設定しているところも多い(表4)。

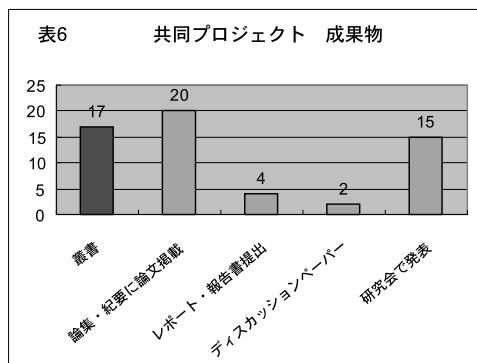
さて、プロジェクトの年間予算であるが、本センターが160万円~240万円であるのに対し100万円までが圧倒的に多い(表5)。





決して多数派がよいと考えているわけではないが、共同研究プロジェクトの予算配分については再考の余地があるかもしれない。それは毎年年度の終わりに予算が多く支出される傾向があることが否めないからである。現状では共同研究プロジェクトの期間および予算は一律であるが、研究によっては期間や必要経費が異なる場合もあるだろう。プロジェクトごとに必要期間と予算を応募時に申し出てもらい、適正な配分をするというのも一つの方法かもしれない。また、一律にプロジェクト予算を縮小し、もっと多くのプロジェクトが申請できるようにするというのも考えられる。

共同研究プロジェクトの研究成果の発表方法であるが、本センターでは叢書出版が義務づけられている。アンケート集計結果では、叢書出版よりも論集・紀要に論文掲載が叢書より上回っている(表6)。

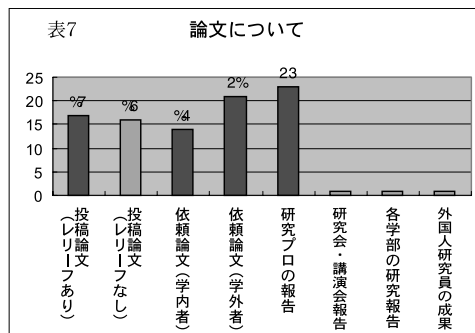


実はこの叢書出版も少し問題がある。それは共同研究をした人の原稿がすべて出揃ってはじめて出版できるのであり、原稿を提出しない人が一人でもいると出版が遅れることである。実際プロジェクト終了後成果物を完成させるまでに長い時間を要することもあった。成果物としてリスクの高い叢書出版よりも論集・紀要に論文を発表することも考慮に入れてもよいのではないかと思われる。

3 論集・紀要

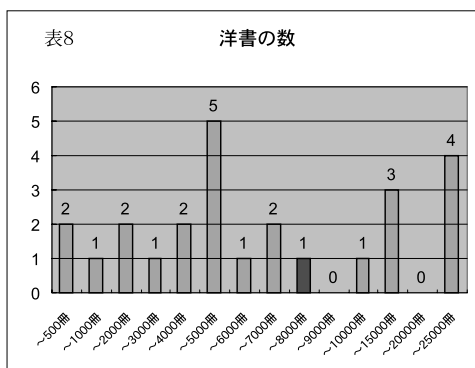
本センターでは論集『アジア太平洋』を定期的に発行している。アンケートでは、論集・紀要を発行していると回答した研究機関が約95%であった。論集・紀

要は研究機関の主要な業務なのであろう。発行回数は、本センターが年2回であるのに対し、年1回という回答が圧倒的に多かった。投稿論文のレフリー数については、本センターはだいたい2人であるが、集計結果でも2人がもっとも多く、ついで1人、3人の順であった。掲載される論文はどれに該当しますか?という問いに対しては、研究プロジェクトの報告が一番多かった。(表7)



4 資料室について

資料室を運営していると回答したセンターは約70%だった。やはりセンターと名がつくからには資料室が必要ということだろうか。本センターの叢書の数は約10,500冊、(洋書:7,900冊、和書:2,600冊)であるので、研究センターとしては洋書が充実しているといえるのではないだろうか。(表8)



手前味噌かもしれないが、本センターの資料は学内者の推薦によって意欲的に収集されたものであり、分類方法もアジア太平洋の国別になっているので大変見やすい。しかも静かで十分なスペースもある。ぜひご利用いただき研究に役立てていただきたいと思います。

アンケートを行って感じたことは、本センターはプロジェクトの数、ジャーナルの発行回数、資料の数など数字の上ではなかなかいい位置につけていることである。そして今後の課題は内容をいかに充実し活性化させていくかということであろう。本学唯一のセンターとして、どうあるべきか、何ができるか常に考えていく必要がある。そしてご意見ご要望があればぜひお聞かせください。

第1回 「軍事力は安全を保障するか」

東京国際大学教授 前田 哲男

5月19日、成蹊大学において、前田哲男氏による講演が行われた。前田氏は、講演の冒頭で、軍事力による安全保障は非現実的であると結論付け、その根拠を非常に論理的且つわかりやすく述べられた。以下に講演の概要を紹介する。

前田氏はまず安全保障を、国家と国民生活をさまざまな脅威から守ること、そのための政府の役割、政策の束と定義づけた。安全保障の目標(第一要素)は、国の領域の安全や政治的自決を、様々な脅威から守ることである。このことは、安全保障の対象(第二要素)として、侵略の脅威が存在する事を前提としており、脅威の所在として想定(仮想)敵国がたてられてきた。そして安全保障の手段(第三要素)として、軍事力による安全保障は「中立」「同盟」「勢力均衡」の三つを状況によって選ぶことで維持されてきた。

しかし近年では、非軍事的脅威の存在が注目され、脅威の対象が多様化した。食糧安全保障、エネルギー安全保障、環境安全保障の重要性が増し、これらの脅威に対する軍事力の役割はきわめて低い。安全保障の対象や手段の再定義が必要になっている。特に環境問題は、国境防衛が意味を成さない人類的な脅威である。

次に、近代における国家安全保障システムは、どのような沿革をたどってきたか。まず仏革命を契機に、国民国家が誕生した。戦争は、愛国心によって国民自らが武装し、国土を守ること(単独国家の国境防衛)を目的とするようになった。これは近代徴兵制や国防(軍事力による国家安全保障)の始まりでもあった。その後第二次世界大戦では、戦争の目的が国境防衛といった具体的なものから、抽象的なイデオロギーに変化した。複数の国家が連合して別の国家群と戦うようになり、戦争の外縁が広がり、国家が肥大化し武器の威力が拡大していった。そのため、冷戦期になると、戦争はシンプルな東西超核大国という形態で世界化した。911は、戦争自体に本質的な新しさはないが、文明の防衛という目的のために、有志連合対国際テロリズムという形態をとっている。そして米政権は、軍事力による国家安全保障(戦争勝利)が可能であり、必要であると述べている。

しかし、軍事力に依存する安全保障は、エスカレーションと国家の逆機能という出口なしのジレンマに行き着く。まず、国民の安全を軍事力によって防衛する



ため軍備を行えば、その軍備は他国に対する脅威となる。相互不信と軍拡競争に陥ってしまい、エスカレーションは避けられない。世論に対しては、敵イメージ(我々は善、敵は悪)の単純化とアジェーションや操作による国論の統一が行われる。さらに国家安全保障が自己目的化し、市民の自由を抑圧する国家の逆機能がおこる。最後に核時代のジレンマがある。核兵器による戦争には、相互破滅の覚悟が必要であり、これは目的と手段が逆転した安全保障の放棄である。日本は、軍事依存の安全保障の非現実性を確信し、それを国際安全保障へと広げていくべきである。

21世紀の安全保障の可能性を検討すると、カントの提唱したコスモポリタニズムに基づいたEUがモデルとなる。EUの国境放棄に見られるような、共通の安全保障への歩みが今後目指すべき道となるだろう。

質疑応答

Q)「EUのような共同体をアジアで作ることが可能か」
 A)可能であるし、努力すべきである。アジアには海の共同体として、海洋汚染、海上保安協力などの、多国間協力の場があるのでは。Q)「軍事力に依存しない安全保障が実現したら、米国との関係は変えるべきか。」
 A)日米安保条約には、経済協力条項が含まれているため、条約を維持したまま軍事から経済重視の関係へ移行する事は可能だろう。Q)「米の武力独裁体制に対抗する平和的手段は」
 A)現在の路線は、いずれ経済破綻をきたす。米国に存在する草の根民主主義に期待したい。Q)「理論的にはその通りだが実現するのは難しいのでは。」
 A)EUでは実現した。環境、エネルギー、食料の安全保障の必要性は現実として存在している。

(文責：特別研究員 川上代里子)

CAPS 連続講演会 < 安全・安心を考える >

第2回 「中国は本当に脅威か」

獨協大学講師 / 前・毎日新聞社中国総局長 上村 幸治

6月16日、上村幸治氏の講演が、成蹊大学にて行われた。以下に講演の概要を紹介する。

日本における中国脅威論は、90年代から盛んであったが、近年のものは、中国の国防費の拡大と不透明性に基因している。一方で中国崩壊論は、都市部の経済成長と内陸の農村の疲弊といった、地域・貧富の格差が不満を募らせている現状を背景としている。現在の中国への批判的な意見は、この脅威論と崩壊論が混在している。

これまで反日デモは、政府の管理の下に、特権的にデモが出来る人々によって、尖閣列島、靖国問題、日本の安保理加入反対などに対して、行われてきた。昨今の反日デモの暴徒化に対して、デモを統制できないとみて中国崩壊論を唱える者がいる一方で、デモが封殺されると共産党の管理力から中国脅威論を唱える者もいる。上村氏の見解では、反日デモの暴徒化の要因は、中国指導部が、中国に対して批判的な国際世論が高まる時には結束する一方で、分裂している状態にあるためとみている。

胡錦濤主席が国際協調派は、経済大国になっても決して脅威にならないと世界に宣言しようとして、軍や党内の強硬派に反対された。そのような主張は、台湾への軍事侵攻や軍備拡張の妨げになるためである。反国家分裂法も、諸外国からの厳しい批判が寄せられた。この反国家分裂法は採択までに多くの議論が行われ、武力行使の文言が削られるなど国際協調派の配慮の跡が見られるが、議論自体が密室で行われたため、国際協調派の意図は諸外国には伝わらなかった。

現在中国は、共産党の一党独裁とナショナリズムが結びついた、非常に危険な状態だと考えられる。中国は、アヘン戦争以降欧米列強にばかにされてきたトラウマを持っており、清時代の栄光を取り戻し、近代国家をつくるという目標を持つ。しかし中国の脅威は、中国がアジアに覇権を唱えることではなく、環境破壊が進んだ国土に16億の国民を抱え、経済的に成功しても失敗しても、環境・エネルギー問題に悪影響を及ぼすことにある。

日中関係は、1995-96年頃に底流で激変した。天安門事件で民衆を弾圧した中国共産党は、各国から経済制裁を受けた。その際に、日本が最初に経済政策を止めたことにより、中国経済は息を吹き返し、民主化す



ることなく経済成長を続けた。しかし日本の配慮にもかかわらず、中国は国内の市場経済化に伴う共産主義の求心力の低下を、反日教育で補った。96年総理府の世論調査によると、95年を境に日本の中国に対する国民感情が悪化したことがわかる。日中両国の国民感情の対立は、激しくなっている。

中国はアジアのリーダーとしての覇権を取ろうとして、日本の安保理入りに反対している。中国指導部内には二つの潮流があり、海外から資金や技術を得て平和発展を目指す流れと、軍事力の増強を目指す流れがある。現在では、後者の意見が強くなっている。

95年以後、従来型の日中友好は不可能となった。日中は新しい関係を築く必要がある。中国に民主化を求め、議論の透明性を確保する。両国間のトラブルを治めるシステムを作り、中国が経済的に成功しても、失敗してもあまり影響を及ぼさないシステムが必要であろう。ある程度の戦略的発想で、冷静に関係を築いていくべきである。

質疑応答

日中関係に関する質問が多く、「なぜ韓・中は日本が他国を侵略すると思うのか」という問いに、中国は日本の軍国主義の復活を主張しており、初めに結論ありきで議論を行っている、また新聞・テレビがメディアを通じて反日プロパガンダを行っている」と答えられた。今後の日中関係に対しては、問題をきちんと議論するためのコストとエネルギーを使い、本当の関係を築くことが必要と述べられた。また中国の民主化に関する質問も多く、現状では難しいとしながらも、その必要性を強調された。

(文責：特別研究員 川上代里子)

<アジアと私>

「脱亜論」の背後にあるもの

法学部教授 宮村 治雄

私の専攻する日本政治思想史という領域では、「アジア」というテーマにはあまり好ましいイメージがなく、逆にいささかの胡散臭さがつきまってきた。福沢諭吉の「脱亜論」などというのは、その典型の一つであろう。「今日の謀をなすに、わが国は隣国の開明を待ってともにアジアを興すの猶予あるべからず、むしろその伍をを脱して西洋諸国と進退を共にし、……正に西洋人がこれに接するの風に従って処分すべきのみ」。福沢の露骨なまでの表現は、今日では周知のものであるが、しかし、そのことだけが突出する事態は、かえって福沢が直面していた問題への理解を妨げている面があるようにも思われる。

福沢の「脱亜論」を貫いていたテーマは、西洋諸国からの「独立」の達成であった。その課題が容易でないのは、彼我の経済的・軍事的・政治的「力」関係での圧倒的な落差に由来していたのはいまでもないが、しかしそれ以上に重大な困難は、精神的な独立にあるというのが福沢の認識であった。彼は「西洋文明を目的とする」断固たる欧化主義者であった。しかし「欧化」という形でしか「文明」化を考へることのできない現実に対する痛苦を感じるという点で、もっとも研ぎ澄まされた反省的意識の持ち主でもあった。

「今世界の文明を論ずるに、欧羅巴諸国並に亜米利加の合衆国を以て最上の文明国と為し、土耳其、支那、日本等、亜細亜の諸国を以て半開の諸国と称し、阿非利加、及び澳太利亞等を目して野蛮の国と云ひ、此名称を以て世界の通論となし、西洋諸国の人民独り自ら文明を誇るのみならず、彼の半開野蛮の人民も、自ら此名称のしひざるに服し、自ら半開野蛮の名に安んじて、敢て自国の有様を誇り西洋諸国の右に出ると思ふ者なし。ただにこれを思わざるのみならず、やや事物の理を知る者は、其理を知ること愈深きに従ひ、愈自国の有様を明にし、愈これを明にするに従ひ、愈西洋諸国

の及ぶ可からざるを悟り、これを患ひ、これを悲み、或は彼に学んでこれに倣はんとし、或は自から勉てこれに対立せんとし、亜細亜諸国に於て識者終身の憂は唯此一事に在るが

如し。」(福沢諭吉『文明論之概略』)

福沢が、この「痛覚」を保持していた限り、それは政治的・経済的・軍事的次元での「独立」の「認知」を西洋諸国から獲得したからといって、「亜細亜諸国」における「識者終身の憂」から解放されることはありえなかったであろう。

福沢の「脱亜論」が注目されたしたのは、戦後のことであり、それは日本のアジア侵略のイデオロギーという役割への批判を伴っていた。それはそれで根拠のないことではない。しかし、「脱亜論」ごと福沢を否定してしまう論調には、むしろ彼の抱き続けた「識者終身の憂」への無感覚があるように思われてならない。丸山真男は、かつて近代日本は「ナショナリズム」の周期を一回転終了という意味の指摘をしたことがある。それは、「健康なナショナリズム」が侵略と破局とに帰着したということだけを指していたのではない。自らの「独立」への「痛覚」を忘れ去ることで、他者のナショナリズムに息づいている「痛覚」への無理解をもたらす危険もを警告していたのである。その意味で、福沢を通じて「アジア」は依然として直面すべき課題として、私の前にある。



中津 福沢家の前にて

本を読む

金 東椿著

戦争と社会

法学部非常勤講師 牧野 武章



評者の田舎から新幹線で2時間程度の処に東京があるが、更に同時間、飛行機で韓国に行くことができる。日本の韓国研究者はこの近距離を生かすことが望まれる。日本で研究で、99%は真実に近づけるが、残りの1%は現場から受ける何かがある。

この本の著書の金東椿(キム・ドンチュン)は、今までの朝鮮戦争に関する研究論文の大部分が、戦争の起源や勃発だけを焦点に当てていると批判し、南北に分断された状況下で苦痛を受けてきた朝鮮民族の立場からこの戦争の意味を問い直そうとする。民族にとって重要なのは、「誰が始めたのか」より「なぜ、いかなる理由によって始められたのか」であり、「なぜ、始められたのか」より更に重要なことは、そのことを通して「誰が、何を被ったか」であるというのである。

社会学者である筆者は、朝鮮戦争が、今の韓国社会に与えた影響を社会的に迫ろうという問題関心を持っていたが、戦争の影響を調査するためには、戦争の事実を先ず理解しなければならないと考えた。これまで、朝鮮戦争を「戦闘」としてではなく、「戦争」の過程や、「政治の延長としての戦争」として扱った研究が殆どなかったため、彼は、門外漢であるが、朝鮮戦争それ自体を究明することに掛かった。この作業で、著者は、朝鮮戦争が、それ以降の韓国の国家、政治、社会を構造化する重要な出発点であったことを確認する。韓国での現代史研究の遅れは、90年に入り漸進的に言論の自由が獲得されたことからやむをえないことである。

著者は、朝鮮戦争の状況と過程に関して、「避難」(2章)、「占領」(3章)、「虐殺」(4章)の3領域を設定する。「避難」では、李承晩と支配層と民衆が、朝鮮戦争にいかに向き合い、対処したかを究明す

ることで、この戦争がいかなる性格をもっていたか、戦争の中で国家と国民はいかなる状態であったかを究明する。「占領」では、北朝鮮の人民軍の韓国の占領と動員過程を究明するが、朝鮮の解放以降からの南北の革命と反革命、国家建設を巡る政治的葛藤が、いかに戦争と連関されたかを焦点を当てている。ここでは、北朝鮮の占領と韓国の失地回復の政治的側面が比較される。「虐殺」では、戦争の過程で、国家が「敵」の潜在的な支持勢力となり得る住民をいかに扱ったのか、戦争が民間人に何を意味したのかを究明する。最終章では、本書に貫通する核心的概念として、外国勢力、国家、階級、国民を挙げ、戦争で構築された分断国家としての国民と国家とは何かをこの概念の成立過程において、朝鮮戦争の経験がいかに影響を与えたかに注目する。朝鮮戦争の過程は、米国の朝鮮半島介入史であると同時に国家成立史であり、国民形成史であり、社会運動と階級葛藤を強圧的に消滅させた歴史であるとする。

当時の戦争体験者の証言を取り入れたことは、この著書の長所である反面、その危険性の十分な叙述がないことが短所となっている。「農民革命は、労働者主導の革命より更に過激な様相を示す」としたことや李承晩を「戦争の進行とそれが与える政治的効果を誰よりも知り、とても理性的に戦略的にその状況に対処した」とし、ヴェーバーのいうマキャベリ的な政治家の形態に分類したことも議論の余地がある。しかし、この著書は、草創期の韓国現代史研究に一石を投じた一方で、韓国の進歩的な人々を中心に多く読まれ、朝鮮戦争を知るための専門性を備えた入門書の性格を持つ良書といえる。

雑誌論文から

特別研究員 川上 代里子

センター資料室および大学図書室の雑誌に掲載されている論文・記事の中から、アジア地域における移民(人間の移動)に関連するものを取り上げ、その内容を紹介します。

Asian Survey, Vol.XLIV, No.6

"North Korean Refugees in Northeast China"

Andrei Lankov

北朝鮮から中国への不法移民の増加は、北朝鮮の現体制や地域の政治状況に大きな影響を与えている。そもそも国境地帯には、中国側に朝鮮族、北朝鮮側に漢族が居住し、それぞれ国境の向こう側に親戚を持っており、1970-80年代には両国政府により相互訪問が許されていた。その際小規模な貿易も行われており、国境地帯は安定していた。

しかし、1990年代にはこの均衡は崩されることとなった。不法移民の大量流失の原因は、北朝鮮の経済危機により、北朝鮮政府の人間の移動や貿易に対するコントロールが緩んだこと。国境警備隊を含む北朝鮮の役人の腐敗(買収など)の進行。1992年に中国と韓国が国交を結んだため、国境地帯の中国側の朝鮮族が韓国と経済的交流を持つようになり、彼らの生活水準が上昇したこと。中国の警官が改革開放の影響で取締りを緩めたこと、などが挙げられる。また1990年代半ばの北朝鮮の深刻な飢饉、さらに食糧危機緩和後は深刻な経済危機も理由となっている。不法移民には、女性が多く(全体の約75%)、彼女達は、主に中国の朝鮮族の居住地に入り、現地の男性と結婚したり、低賃金の労働に就くことが多い。中国には彼女達の密入国の手助けをするブローカーも存在する。

一度出国した不法移民たちは、最終的には韓国を目指すものが多い。しかし、近年の数の増加により、韓国側は受け入れを躊躇するようになった。その理由は、不法移民の多くは不適應により韓国社会の負担となること、不法移民の大量流出によ

り北朝鮮の体制が急激に崩壊するのは韓国にとって望ましくないためである。現在では一部のプロパガンダ効果をもつ人物が、韓国国内に彼らを支援する親戚を持つ者でないと歓迎されない。一方中国も彼らを厄介な存在と見ている。中国政府は、経済的理由による不法移民を難民と認めないとした。これは、彼らへの経済的援助を行いたくないことと、先述の不法移民数の増加による北朝鮮体制の崩壊を防ぐためである。

現在では、北朝鮮から一時的に中国に渡り、労働により物資や賃金を得て再び北朝鮮に戻る事が黙認されている。彼らは、国外の情報を知る貴重な存在として、現在の北朝鮮の孤立の突破口となることが期待される。

東アジア研究 42巻3号

「ゴムが変えた盆地世界

雲南・西双版纳の漢族移民とその周辺」

深尾 葉子

本論文は、西双版纳という、雲南省南端に位置しミャンマー、ラオスと国境を接している地域が、1950年代の漢族の流入と中標高地区へのゴム園開発という国家的・組織的な環境変化、さらに1980年代の個別的・分散的な開発行為によって、激変していく過程に焦点を当てている。

この劇的な環境変化は、同地の生活や民族間関係をも変化させた。鬱蒼たる森林や野生動物によって、漢族にとっては制御不可能の未開地であり、丘陵地の熱帯雨林によって隔てられて平地タイ族と山地系民族の住み分けが行われていたこの地域は、ゴム園開発を媒介として、国家の介入が行き届く、制御された空間として国家に取り込まれた。ゴム園開発を契機として、退役軍人や下放青年等の多数の漢族が送り込まれ、国营農場という国家の影響力が強い社会実態が出現したことは、国境防備という点からもきわめて重要な意味を持った。そして国家は、少数民族の生活空間や意識を改変し、定住化や近代化を行った。

今日漢族や国家の側は、環境保護に力を入れ始めている。そして「遅れた知識をもつ」少数民族の焼畑を糾弾し、彼らの開発を粗放で生産性が低

いと劣位に置いている。漢族の移住や開発によって、それまでの手付かずの野生が激変し、それによって在来民族の生活は大きな変化を受け、ついには彼らは開発の主体となることを余儀なくされ、在来の少数民族は破壊的であるという図式すら語られるようになった。

Asian and Pacific Migration Journal, Vol.13, No.4
"Indian Student Migration to Australia"

Carmen Voigt-Graf / Siew-Ean Khoo

近年、発展途上国から先進国への学生の移動が増加している。その中でもアジア系の留学生の増加は大きく、評価の高い教育システムを持つ英語圏の諸国が、この増加の受益者となっている。その中で、オーストラリアも1980年代半ばに、留学生の受入数の制限をなくし、教育の輸出に乗り出した。国全体の規制緩和の傾向の中で、教育制度も改革と国際化の必要に迫られたためである。留学生の受入れが、その母国との経済関係を発展させるという思惑に加え、より市場志向の視点で学生を消費者とみなし、留学生を重要な収入源として期待したのである。

オーストラリアの留学生の総受入数の中で、インドは上位を占めている。インド経済の自由化による通貨制限の撤廃や、インド国内ではカースト制の影響などで教育機会に制限があること、外国の学位がインドの労働市場で有利に作用すること、そのまま留学先に移住する可能性も生じることなどから、中産階級の子弟の留学が盛んになっている。インドでは、オーストラリアの高等教育や職業教育に対する評価が高く、他の英語圏の諸国よりも費用が安く、同じ大英帝国の歴史を共有することで教育制度などの類似性があること、社会が安全で留学生を支援するインド系移民のコミュニティがあることなどにより、留学先としてオーストラリアの人气が高い。しかし、留学の目的が教育よりも、就学中の労働や卒業後の定住である場合も多く、今後の課題と言える。

横浜市立大学論叢社会科学系列 Vol.55 No.2

「国際移民システム」としての中国人の日本留学

-1980年代以降の日中間の政策的側面を中心に-
坪谷 美欧子

移民の送り出し/受け入れに関して、国家は様々な役割を果たしている。現在先進諸国は、非熟練労働力の新規移民受け入れを制限しつつ、留学生の数は増加させており、留学生が最も有望な移民予備軍である可能性は高い。中国では、元来国民に対する移動の制限が厳しく、このため移動の欲求が蓄積し1980年代の出国熱に繋がった。中国側の留学にかんする政策の問題として、留学生が修了後も帰国しないという問題が挙げられる。その理由は、帰国しても留学中に培った能力を発揮できない、ポストが無いなど、発展途上国の頭脳流出の典型的なものである。供託金没収などの罰則もあるが、現在では職業斡旋などの優遇策のほうに効果が期待できると考えられている。日本では、1980年代に留学生の量的な拡大を優先する政策をとり、法務省がビザ取得制度を大幅に緩和し、就学中の資格外活動(アルバイト)を週20時間の範囲で許可した。文部省は、設置基準も曖昧なまま日本語学校を認可し、次々と開校された日本語学校の入学希望者に、ビザが発給された。こうして、日本にとって好ましい外国人労働者として、アルバイトとセットでの日本留学が成立した。しかしこれらの政策には、留学生は就職や定住の意図を強く有する存在であるという認識はなく、政策課題とされることも無かった。就学という名の下に、入管政策が単純労働を黙認してきたことで、マスコミの「外国人労働者」報道や世論の「開国/鎖国」論などの批判を浴びることとなる。文部・法務両省は、これらの批判に振り回されて規制の強化を行い、留学生を減少させたが、近年再度規制緩和が行われている。

留学と言う行為については、未だ国家の政策の影響は大きく国家主権を強化する可能性を孕む一方で、行為主体である移動者と彼らを雇う企業の間で政策とは必ずしも一致しない選別システムが形成され、国家主権システムを揺るがす方向性も持っている。ここに、国際移動を行う個人が自己の利益や価値を高めるための戦略を持つ余地があると言えよう。

研究センター叢書が2冊発行されました。内容は次のとおりです。

奥野昌宏編著「マス・メディアと冷戦後の東アジア 20世紀末北東アジアのメディア状況を中心に」学文社発行

第1部 メディアをめぐる状況

1 東アジアのマス・メディア：冷戦後の展開 経済成長と「言論の自由」とのはざままで（鈴木雄雅）

2 1987年韓国における「民主化宣言」とマス・メディアの環境変化（李鍊）

3 1990年代における中国のマス・メディア状況の変化（張国良）

4 中国における情報化とメディアの変容（錢坂丈夫）

5 江沢民のマス・メディア観（山本賢二）

6 江沢民の情報化・インターネット観と中国の民主化（山本賢二）

第2部 メディア活動の実状

7 冷戦後の首脳会談は日米中3国でどう報道されたか（鈴木健二）

8 江沢民訪米報道にみる香港メディア 『明報』と『人民日報』を比較して（山本賢二）

9 日本の全国紙3紙にみる「国際ニュース」の報道状況（小池保夫）

10 中国と日本の新聞にみる国際報道の変遷と比較研究 1982～1998年『人民日報』『朝日新聞』等を例にして（張国良、韓綱）

11 新聞社説にみる転換期の北東アジア 日中関係のありようを軸に（奥野昌宏）

12 「9.11」事件をめぐる中国におけるメディア現象（山本賢二）

13 『新疆日報』にみる環境監視機能 「9.11」事件に関連して（山本賢二）

小原隆治・趙文富編著「日韓の地方自治と地域開発」第一書林発行

第1章 韓国の地方制度の沿革と現状（姜再鎬）

第2章 韓国の地方分権とその課題（中神康博）

第3章 日韓の政府間財政関係（中野英夫）

第4章 大韓民国の地域開発政策の動向 大韓国土・都市計画学会の評価を中心に（寺尾仁）

第5章 韓国における地域開発政策と地方自治（西村美香）

第6章 韓国の地方自治と地域開発 濟州島の場合を中心に（趙文富）

第7章 日本の地方自治の現在（小原隆治）

研究センター叢書

以下の資料を購入いたしました。ご利用下さい。

著者・編者 書 名

[洋書]

Altbach, P. G./ Umakoshi, T. (eds.) Asian Universities: Historical Perspectives and Contemporary Challenges

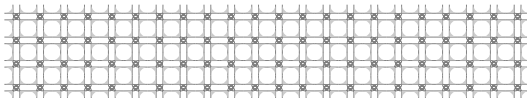
Beck, U./ Sznaider, N./ Winter, R. (eds.) Global America?: the Cultural Consequences of Globalization

- Beer, L. W./ Maki, J. M. From Imperial Myth to Democracy: Japan's Two Constitutions, 1889-2002
- Beeson, M. (ed.) Contemporary Southeast Asia: Regional Dynamics, National Differences
- Carr, S. C. Globalization and Culture at Work: Exploring Their Combined Glocality
- Kelly, W. W. (ed.) Fanning the Flames: Fans and Consumer Culture in Contemporary Japan
- Kihl, Y. W. Transforming Korean Politics: Democracy, Reform, and Culture
- Krauss, E./ Nyblade, B. (eds.) Japan and North America. Vol.1: First Contacts to the Pacific War
- Krauss, E./ Nyblade, B. (eds.) Japan and North America. Vol.2: The Postwar
- Lankov, A. Crisis in North Korea: the Failure of De-Stalinization, 1956
- Lu, D./ Wong, C. K. China's Telecommunications Market: Entering a New Competitive Age
- McGuigan, J. Rethinking Cultural Policy
- Mendes, E. P./ Lalonde-Roussy, A. (eds.) Bridging the Global Divide on Human Rights: a Canada-China Dialogue
- Pambansang Lupon Sa Ugnayang 2004 Philippine Statistical Yearbook
Pang-Estadistika
- Rohl, W. (ed.) History of Law in Japan since 1868
- Schiffirin, A./Bisat, A. (eds.) Covering Globalization: a Handbook for Reporters
- Sohn, Y. Japanese Industrial Governance: Protectionism and the Licensing State
- Steger, M. B. (ed.) Rethinking Globalism
- Tanaka, S. New Times in Modern Japan
- Thang, L.. L.. Generations in Touch: Linking the Old and Young in a Tokyo
Neighborhood
- Weiner, M. (ed.) Race, Ethnicity and Migration in Modern Japan. Vol. 1-Vol. 3
- Winant, H. The New Politics of Race: Globalism, Difference, Justice
- Yamamoto, M. Grassroots Pacifism in Post-war Japan: the Rebirth of a Nation
- Zheng, Y. Globalization and State Transformation in China

[和書]

大庭三枝 アジア太平洋地域形成への道程

* なお、この他にもアジア経済研究所等からの定期刊行物も開架していますので、ご利用下さい



プロジェクト活動状況

4月11日(月) 差別禁止法研究会開催 18:00-21:00
 テーマ：「雇用における年齢差別訴訟 何を争うのか？」
 報告者：名城大学専任講師・柳澤 武
 場 所：西1号館4階アジア太平洋センター
 会議室
 参加者：7名

4月20日(水) メディアと国家研究招聘研究者として、シドニー大学 University of Sydney (オーストラリア) 助教授 Rodney Evan Tiffen (ロニー・ティフェン) が「Rupert Murdoch's Global Ambition」の研究のため来日(4月24日まで滞在)

4月21日(木) メディアと国家研究会開催 18:00-20:00
 テーマ：Rupert Murdoch's Global Ambition
 報告者：シドニー大学助教授・Rodney Evan

Tiffen

場 所：西 1 号館 4 階アジア太平洋センター
会議室

参加者：10 名

5 月 19 日(木) メディアと国家研究会開催 17：30-
18：30

テーマ：プロジェクト論文集『メディアと国家、
その未来』について

報告者：成蹊大学教授・鈴木健二

場 所：西 1 号館 4 階アジア太平洋センター
会議室

参加者：9 名

5 月 20 日(木) 国際的学術活動に関する助成をうけ
て、文学部小野尚美教授が会議開催
地、アメリカ合衆国(インディアナボ
リス)に出発(5月23日帰国)

6 月 14 日(火) 国際的学術活動に関する助成をうけ
て、経済学部近藤正教授が会議開催
地、ルーマニア(コンスタンツァ)に
出発(6月20日帰国)

6 月 16 日(木) ジャズと文学研究招聘研究者とし
て、ミネソタ大学 University of Min-
nesota (アメリカ合衆国) 準教授・
Michael Molasky マイケル モラスキーが「ジャ
ズと文学：日米の戦後文化比較」の
研究のため来日(8月23日まで滞在)

6 月 18 日(土) 言語のダイナミズム研究会開催 14：
00-17：30

テーマ：近代日本コーパスと言語変化研究

報告者：明海大学専任講師・小木曾智信

テーマ：公的自己中心性の度合いと西欧諸言
語間の法・時制現象の相違

報告者：茨城大学助教授・和田尚明

テーマ：並列型トートロジーとレトリック

報告者：東京大学特別研究員・酒井智宏

場 所：西 1 号館 4 階アジア太平洋センター
会議室

参加者：18 名

6 月 21 日(火) メディアと国家研究招聘研究者とし
て、北京大学(中国)助教授范士明ハ
ン・シメイが「メディアの変化と国家の
変化」の研究のため来日(6月24日ま
で滞在)

6 月 23 日(木) メディアと国家研究会開催 18：00-
20：00

テーマ：Burning on the Street, Fuelled on the Net

- The Internet and Public Expression
in China

報告者：北京大学助教授・范士明

場 所：西 1 号館 4 階アジア太平洋センター
会議室

参加者：9 名

7 月 1 日(金) センター招聘研究者として、義守大
学(中華民国) 助教授・Wu Pohsien
ウ・ホウシエンが「国家賠償 1 条と 2 条の
台日比較研究」の研究のため来日(7
月 31 日まで滞在)

交流コーナー

5 月 19 日(木) センター主催連続講演会「安全・安
心を考える」第 1 回開催

演 題：「軍事力は安全を保障するか」

講 師：東京国際大学教授・前田哲男氏

場 所：4 号館ホール

出席者：232 名(市民 32 名)

6 月 16 日(木) センター主催連続講演会「安全・安
心を考える」第 2 回開催

演 題：「中国は本当に脅威か」

講 師：独協大学講師・上村幸治氏

場 所：4 号館ホール

出席者：163 名(市民 55 名)

出版

4 月 15 日(金) センター叢書『日韓の地方自治と地
域開発』発行

CAPS Newsletter 第 87 号

2005 年 7 月 15 日発行

(編集発行)

成蹊大学アジア太平洋研究センター

〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail : caps@jim.seikei.ac.jp

ホームページ : <http://www.seikei.ac.jp/university/caps/>